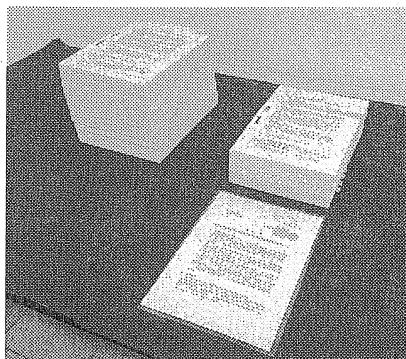


2020年(令和2年)5月18日(月曜日)

山積みされた署名用紙。各地から事務局に届いた(14日、東京・中央区)

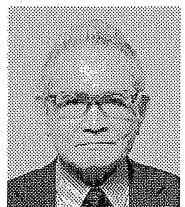
日を当初、8日に設定して  
いたが、コロ



全国運輸代理協会(丹澤忠義会長)は15日、新型コロナウイルスによる業況の悪化を受け、国・都道府県に「事業存続のための支援措置」を求め

羽一嘉国土交通相宛てに提出した。丹澤会長は「運輸代理事業者は(減収で)最後のところまで追い詰められている。国には一日も早い補助をお願いしたい」と本紙に語った。

大型連休に入る4月28日から署名を集め始めた。経営者、従業員らを対象に郵送やファックス、電子メールのほか、電子署名で受け付けた。締め切り日を当初、8



丹澤会長

## 3600人の署名提出 「コロナ支援 一日も早く」 全運協、赤羽国交相宛てに

国交省自動車局の職員がコロナに感染した影響で、同省を訪問せず、宅配便で送った。

◇  
金運協の丹澤会長に現況を聞いた。

——運輸代理業界の現状は。

「運輸代理事業者はタクシーと比べ零細で、顧客車の運転に必要な二種免ドライバーの確保にみんな苦労してきた。(新型コロナウイルスの外出自粛要請で)飲み歩く人

が禍で郵便事情が悪く、会員に周知が遅れたり、ぎりぎりまで多くの署名

が減り、われわれのお客

がいない状況が何ヵ月も続いている。収入は大幅に落ち、事務所の家賃や

車両費、保険料、人件費が負担となっている。苦

境を乗り切れるか、乗り切れないかの瀬戸際にい

た。運行業務を継続し、お客様からの配車に

必要不可欠だと認めていた。運行業務を継続するには、ドライバーの

人件費など経費がかかる。苦しいのは運輸代理

だけではないことは分かっているが、限度がある。

提出した緊急要望書に自己を通じていただき、一日も早い補助をお願いした

——国からの業務継続要請について、どう受け止めているか。

「運輸代理サービスは

状況だが、区切りをつけ、

早急に赤羽大臣宛てに届けることにした」